

# 「タイ経済の最新アップデート」 ～米国関税影響を踏まえた タイ経済と投資機会～

2025年11月28日

三井住友銀行

執行役員 タイ総支配人兼バンコック支店長

油井 宏一郎



## ■ 本日の内容

---

**1.三井住友銀行／バンコック支店について**

**2.タイ国の経済概況**

**3.タイ国の貿易・投資動向**

**4.トランプ政権の貿易政策とその影響**

**5.今後の注目産業とビジネス機会**

✓ヘルスケア

✓インフラ

✓データセンター

# 三井住友銀行／バンコック支店について

---



## ■ 三井住友銀行バンコック支店紹介

### タイでの歴史

**1952年**

邦銀初のタイ進出

### 資産規模ランキング

**160**億米ドル

タイ国内外銀支店No.1\*

(\*) 2025年9月末現在の  
外銀支店11行の資産ベース

### 顧客基盤

**3,000**社  
以上

日系/非日系企業の合計\*

(\*) 2025年9月末時点

### グループ会社

**4**社

**SMFL** Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Group



**SBCS**

### セミナー開催

**24**回

2025年度

### タイへの貢献

**奨学金制度**

1962年開始、総計約4,000人

**Doi Tungプロジェクト**

(タイ北部、貧困支援のための王室PJ)

1990年より支援

# タイ国の経済概況

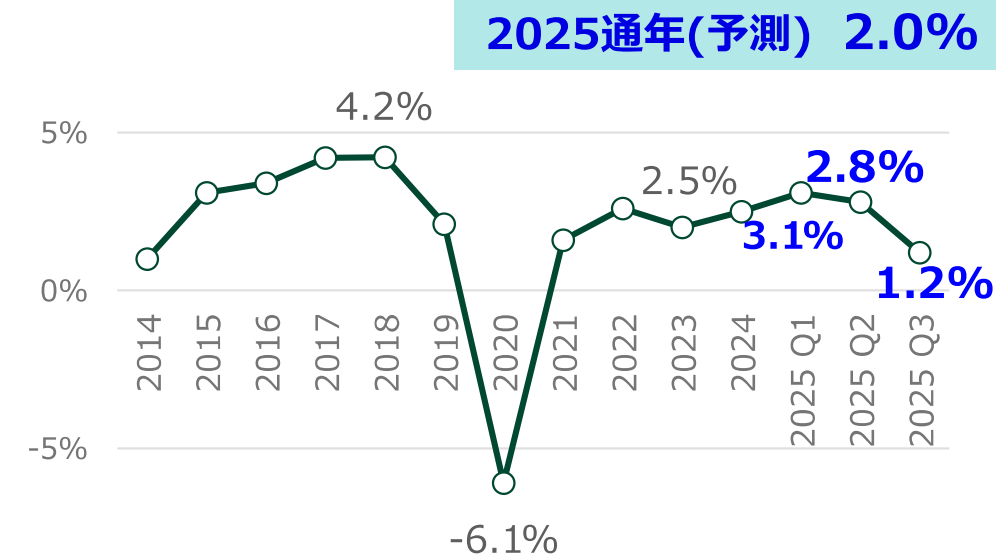
---

## ■ 経済概況: GDP成長率と失業率

- 2025年第3四半期は、観光業・製造業の減速により**GDP成長率は1.2%**
- タイ政府は景気の下支えに向け、440億バーツ規模の消費者補助プログラム（食品・消費財等の購入費補助「コンラクルン・プラス」）を実施、経済成長率の引き上げを目指す

### GDP成長率

#### GDP推移（2014～2025 Q3）



出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

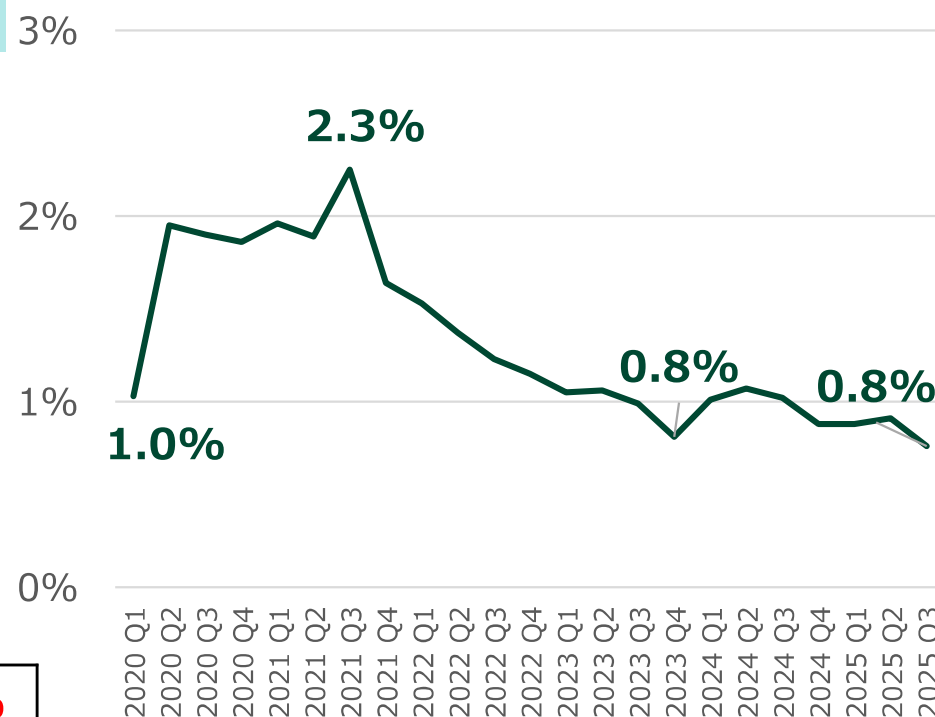
2025(予測)	<b>2.0%</b>	2026(予測)	<b>1.7-2.2%</b>
----------	-------------	----------	-----------------

出所: NESDC (2025年11月17日)

出所: NESDC (2025年11月17日)

### 失業率

#### 失業率推移（2020-2025 Q3）

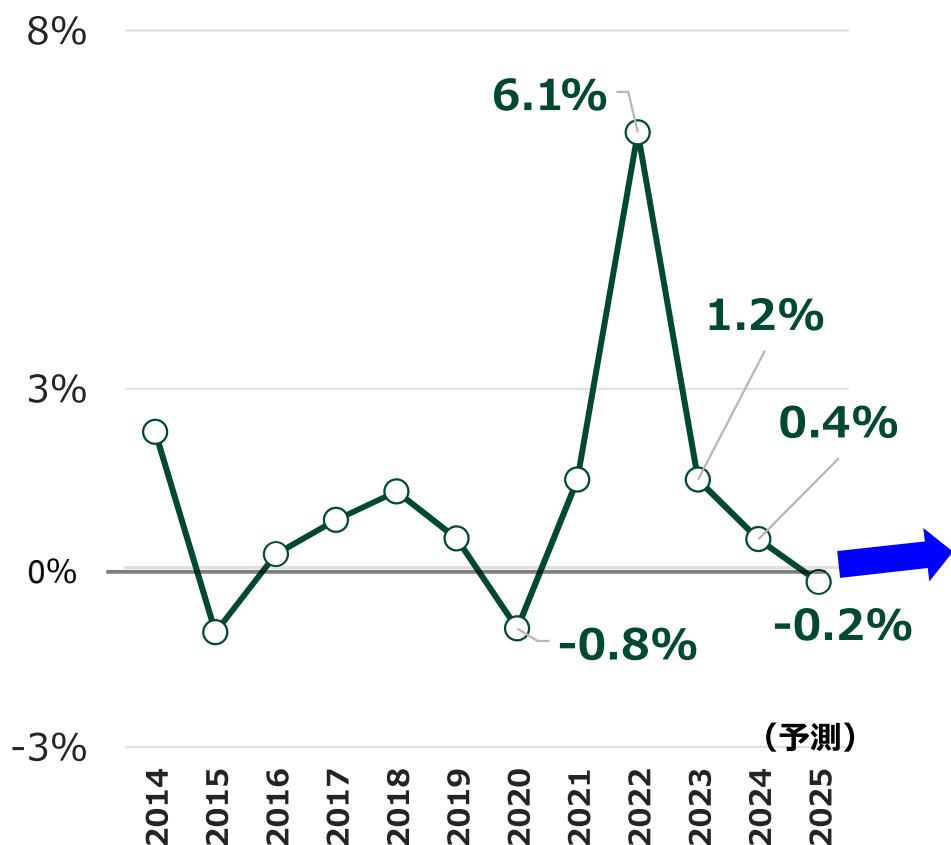


出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

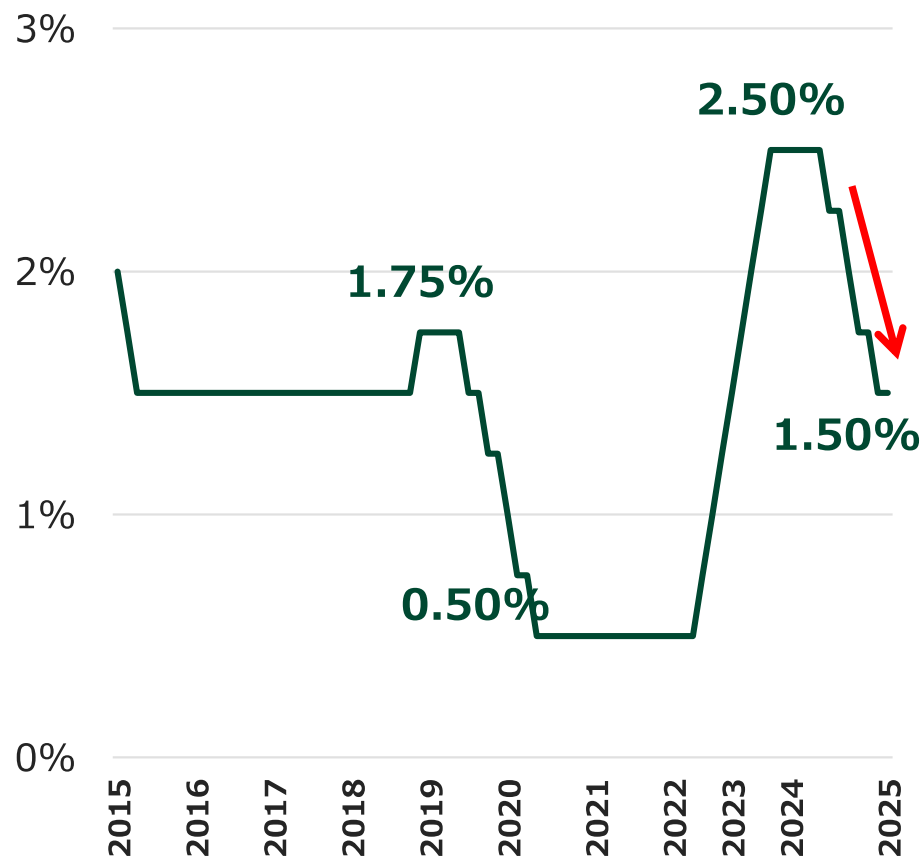
## ■ 経済概況:インフレ率と政策金利

- インフレ率はエネルギー価格の低下、安価な輸入商品の流入等により低い水準を維持
- 政策金利は2025年に3回引き下げられ、現在1.5%。市場は3月までに更なる利下げを予想

### Inflation Rate



### Policy Rate



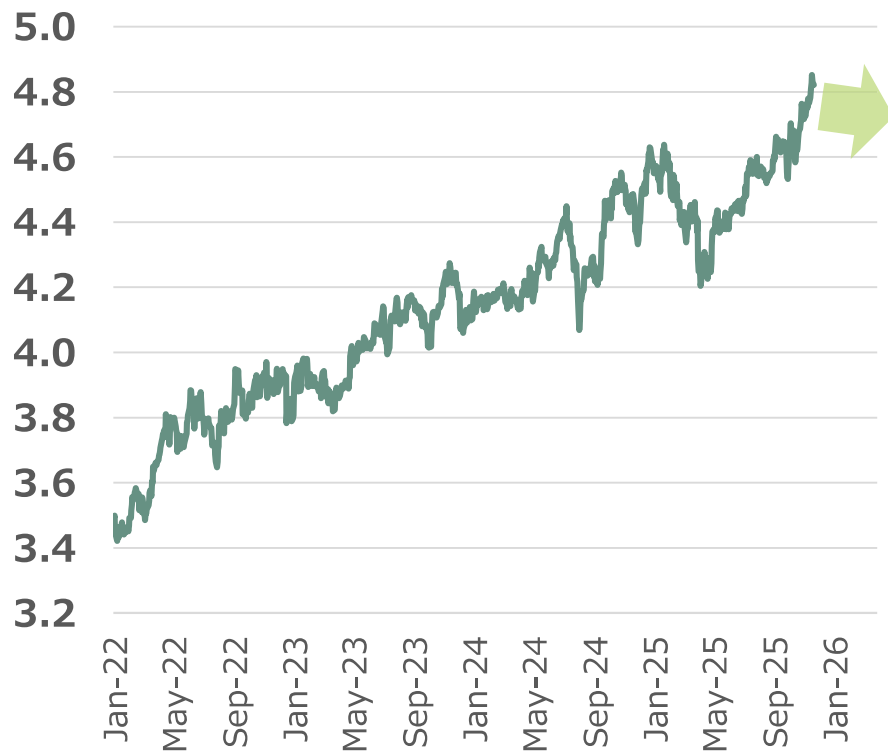
# ■ 経済概況: 為替推移 (バーツ/円、米ドル/バーツ)

- タイバーツは、対円でゆるやかな**円高・バーツ安**、対米ドルでは、**ボックス圏(32-34)推移**を予想

## 為替

(バーツ/円)

— THB / JPY



2025/11/21

4.83

出所: Bloomberg

(米ドル/バーツ)

— USD / THB



2025/11/21

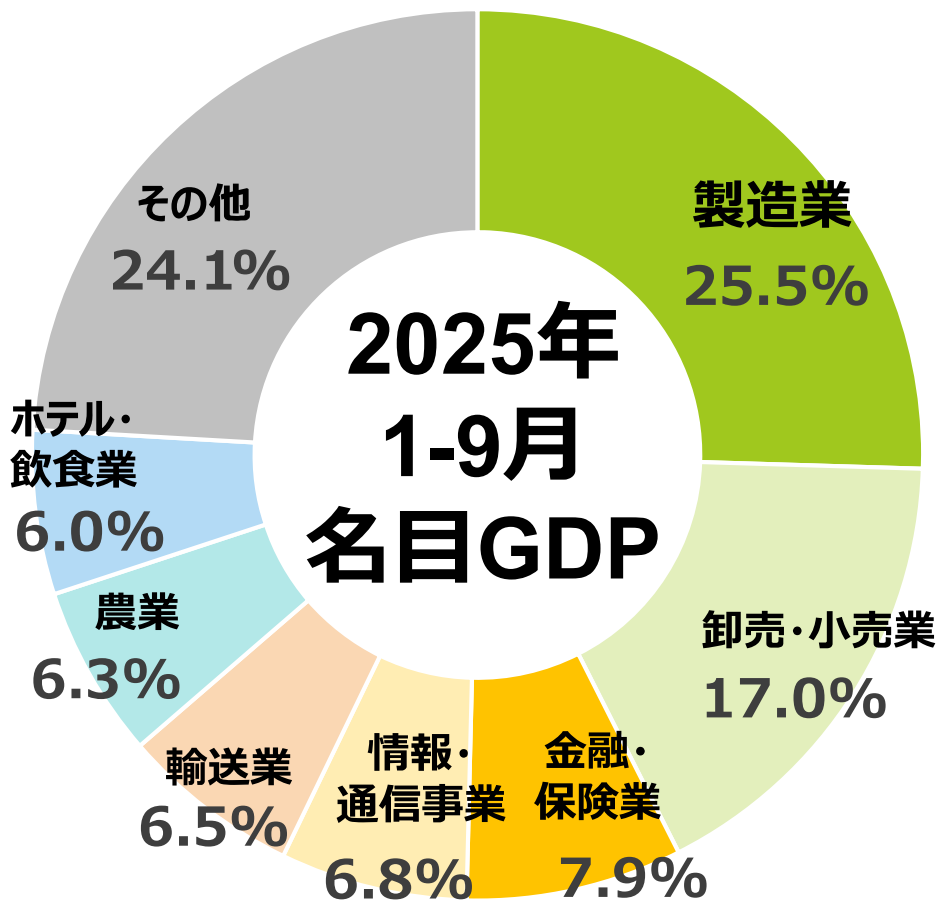
32.4

出所: Bloomberg

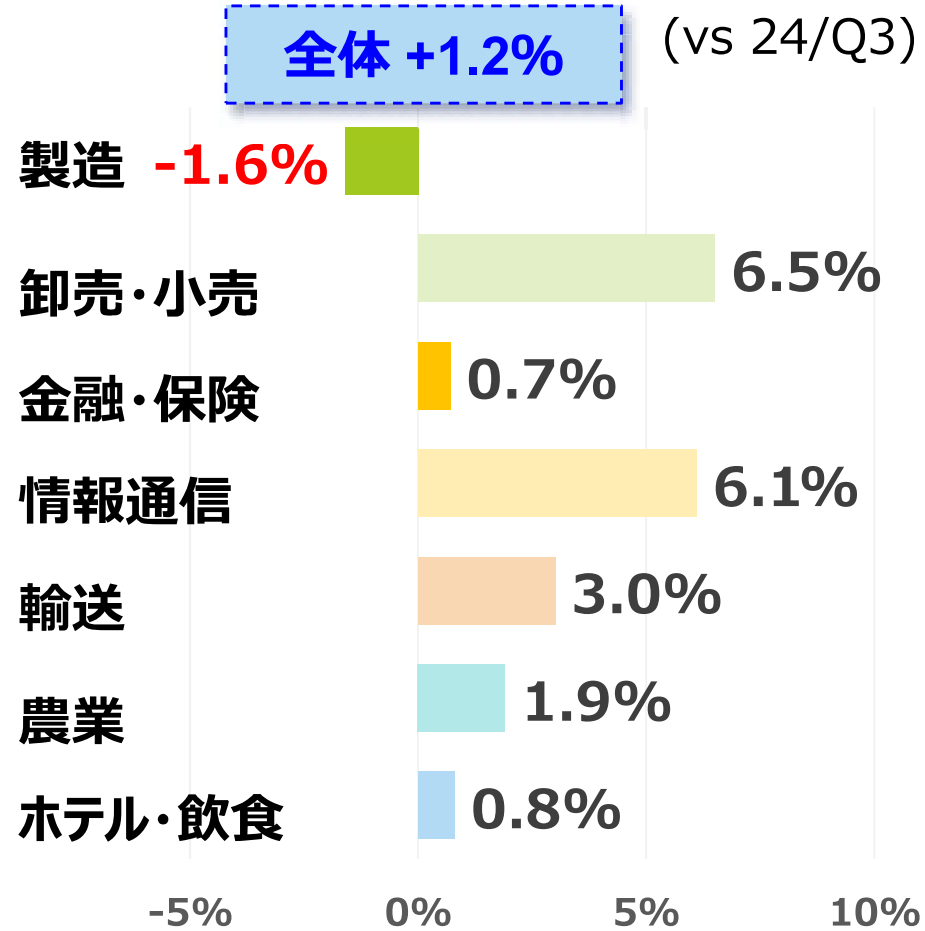
# ■ 経済概況: タイのGDP構成と家計債務

■ タイのGDP構成は引続き**製造業中心**で、伸び率は卸売・小売、情報通信などが全体を牽引

## ■ 2025年1-9月のGDP構成



## ■ 2025年Q3のセクター別 GDP成長率 (vs 24/Q3)



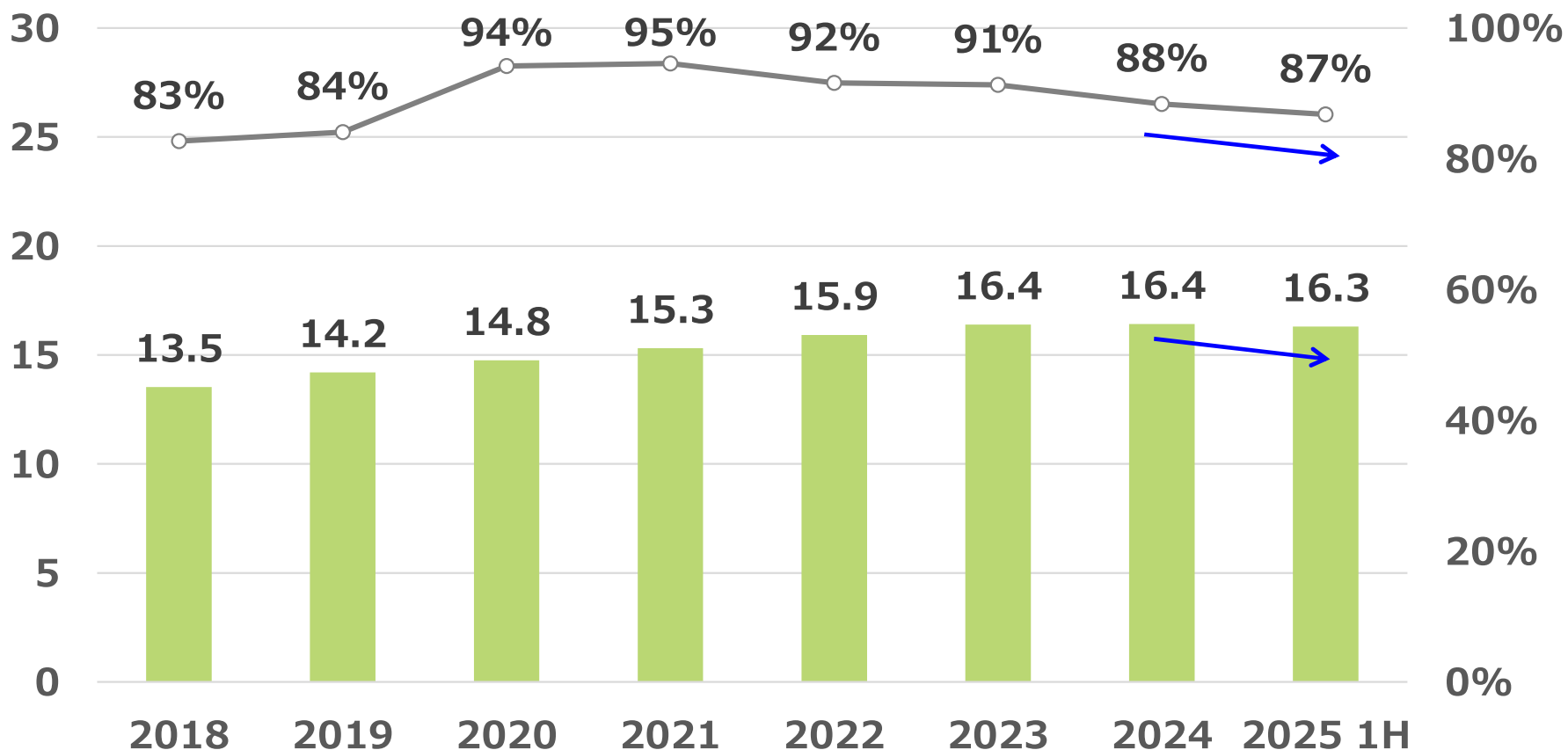
出所: NESDC、MOF

## ■ 経済概況: タイの家計債務

- 家計債務比率は低下傾向にあるものの、政府は早期解決に向けた「新たな救済スキーム」を発表

### 家計債務残高とGDPに占める割合

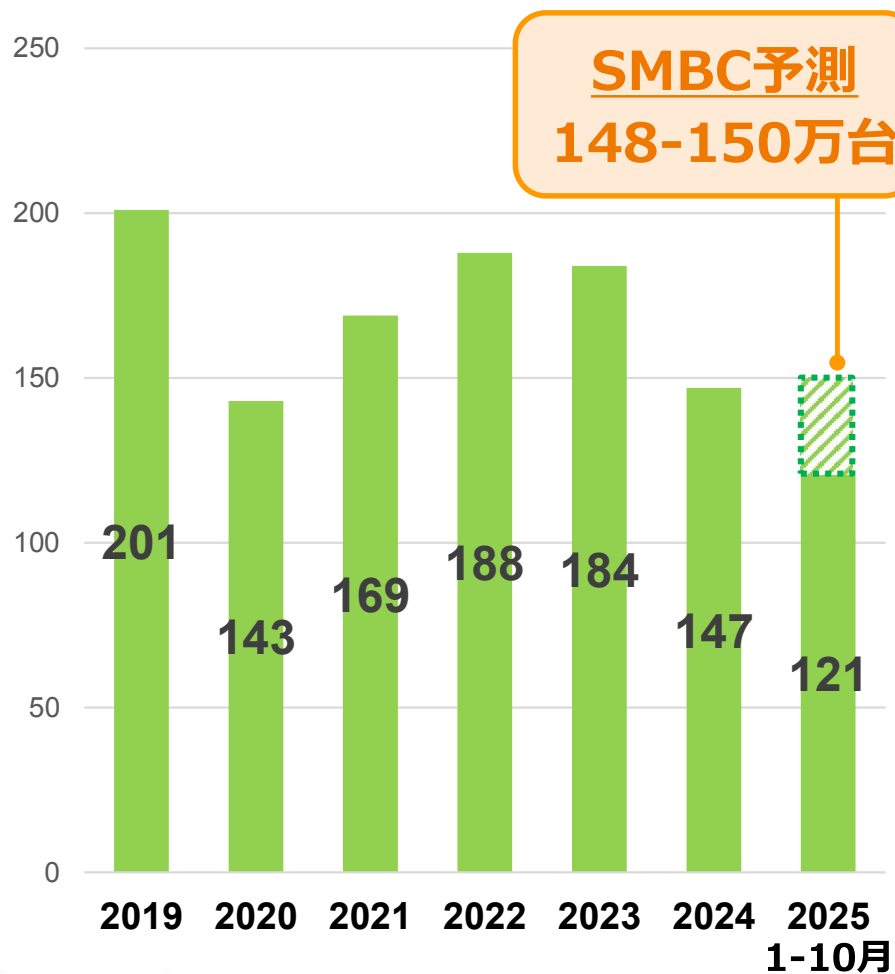
[兆 バーツ]



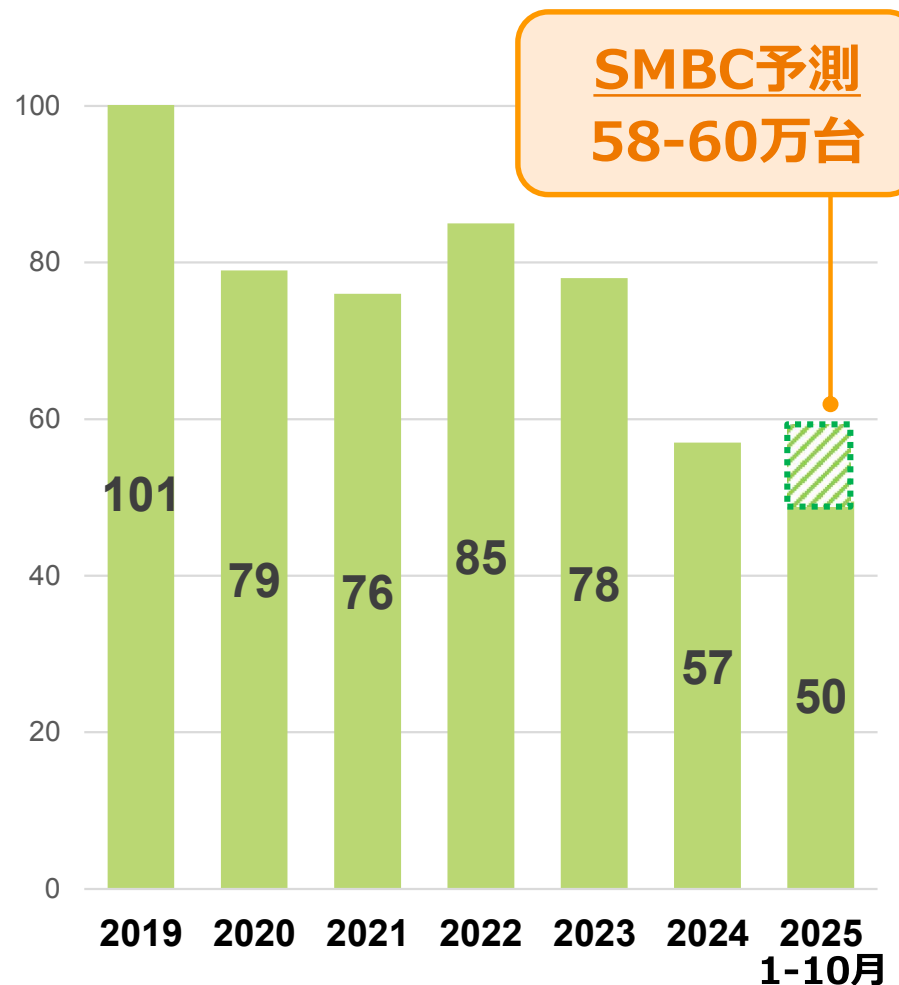
## ■ 経済概況: 自動車生産・販売台数と観光客数

- 自動車生産・販売共に底打ち感、生産は2か月連続、販売も7か月連続で前年同月比プラス

### ■ 自動車生産台数（万台）



### ■ 自動車国内販売台数（万台）

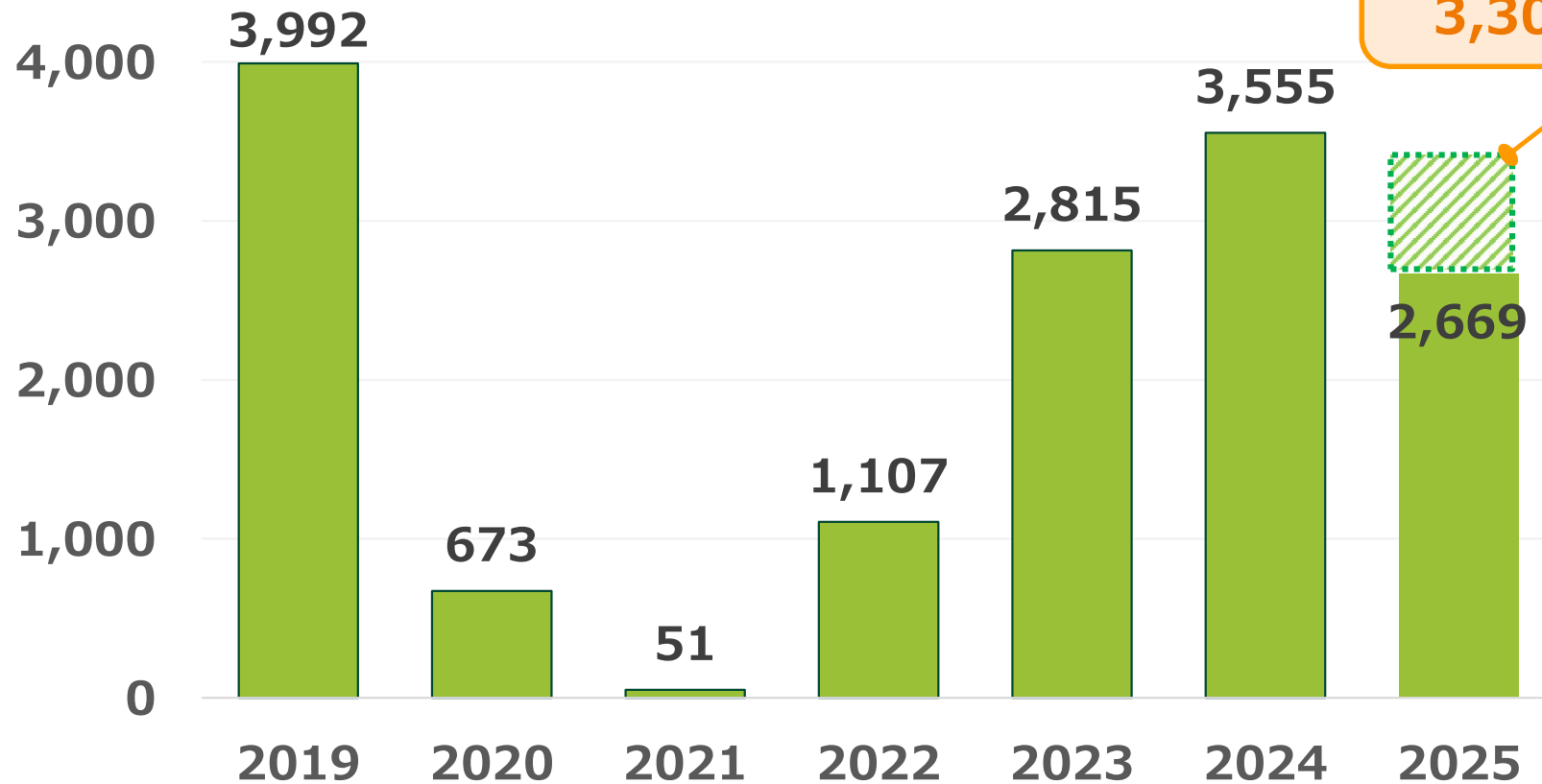


## ■ 経済概況: タイの観光客数

- 2025年1－10月の訪タイ観光客数は、**中国人観光客が34%減少**したため、**前年比▲7.2%の2,669万人**、通年では3,300万人を予想。
- 足許、**中国人観光客数が急回復**しており、**来年は倍増の800－900万人**も視野

### ■ 観光客数と見通し

[万人]

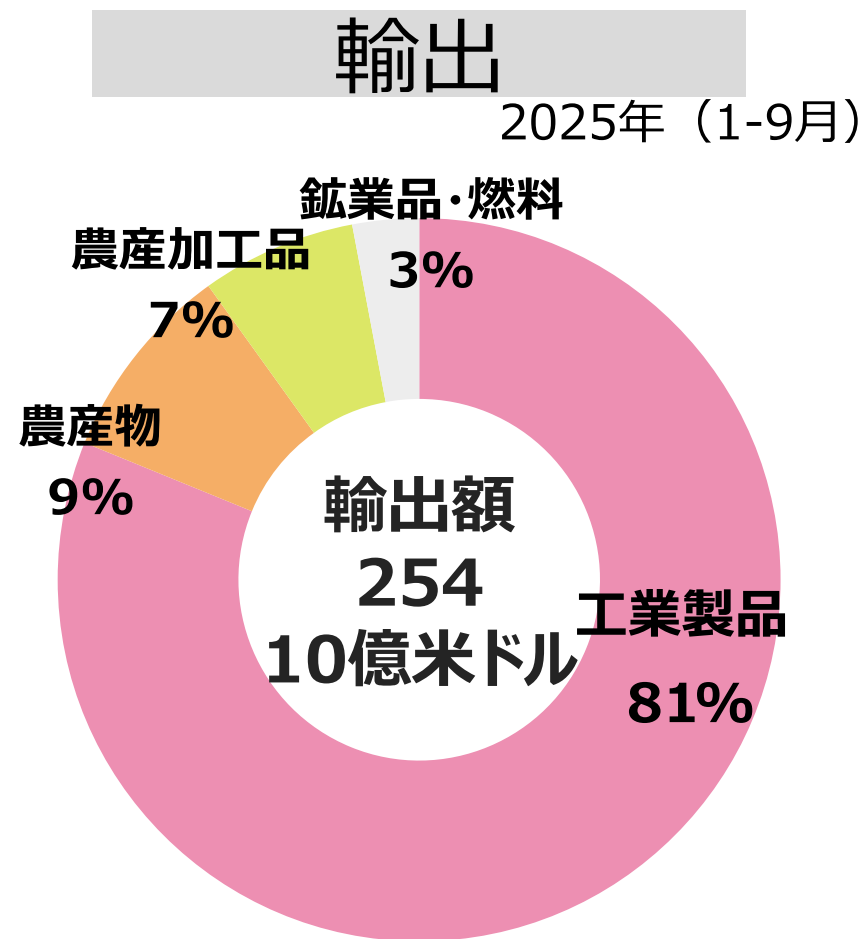
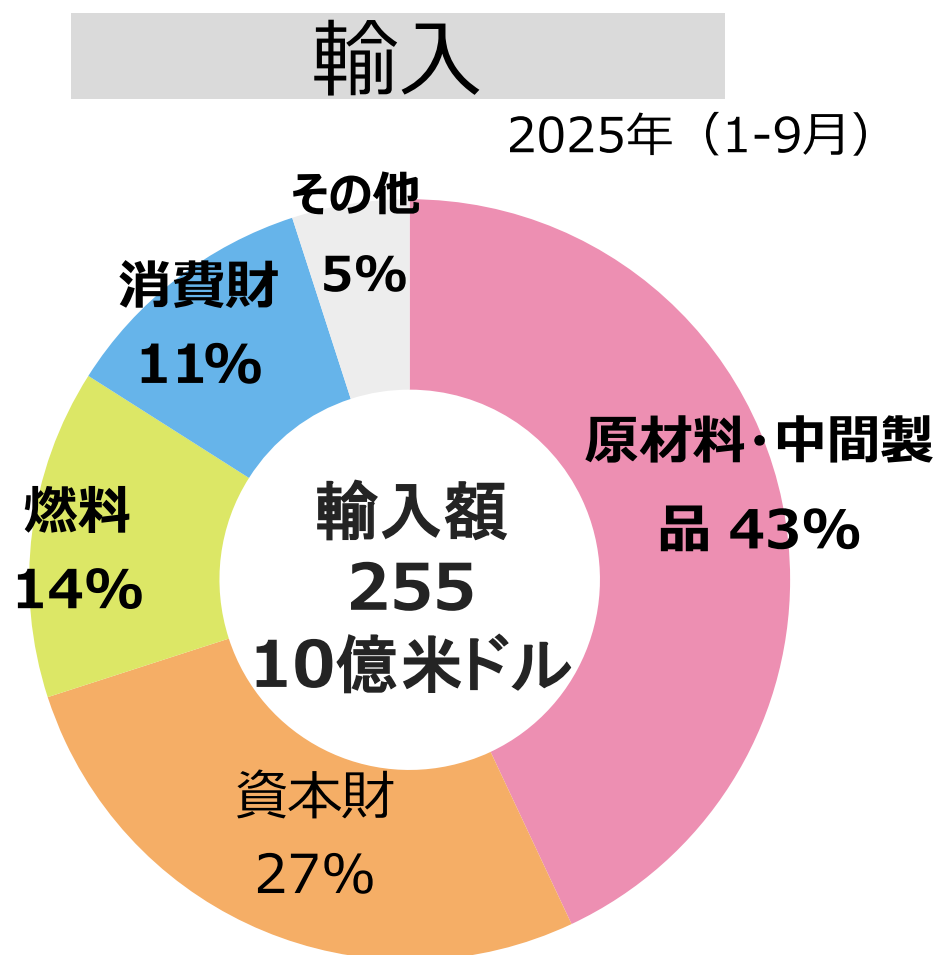


# タイ国の貿易・投資動向

---

## ■ 貿易概況：タイの輸出入の商品別内訳

- タイは加工貿易が中心で、輸入品目の多くは原材料・中間製品の一方、輸出品目の多くは工業製品

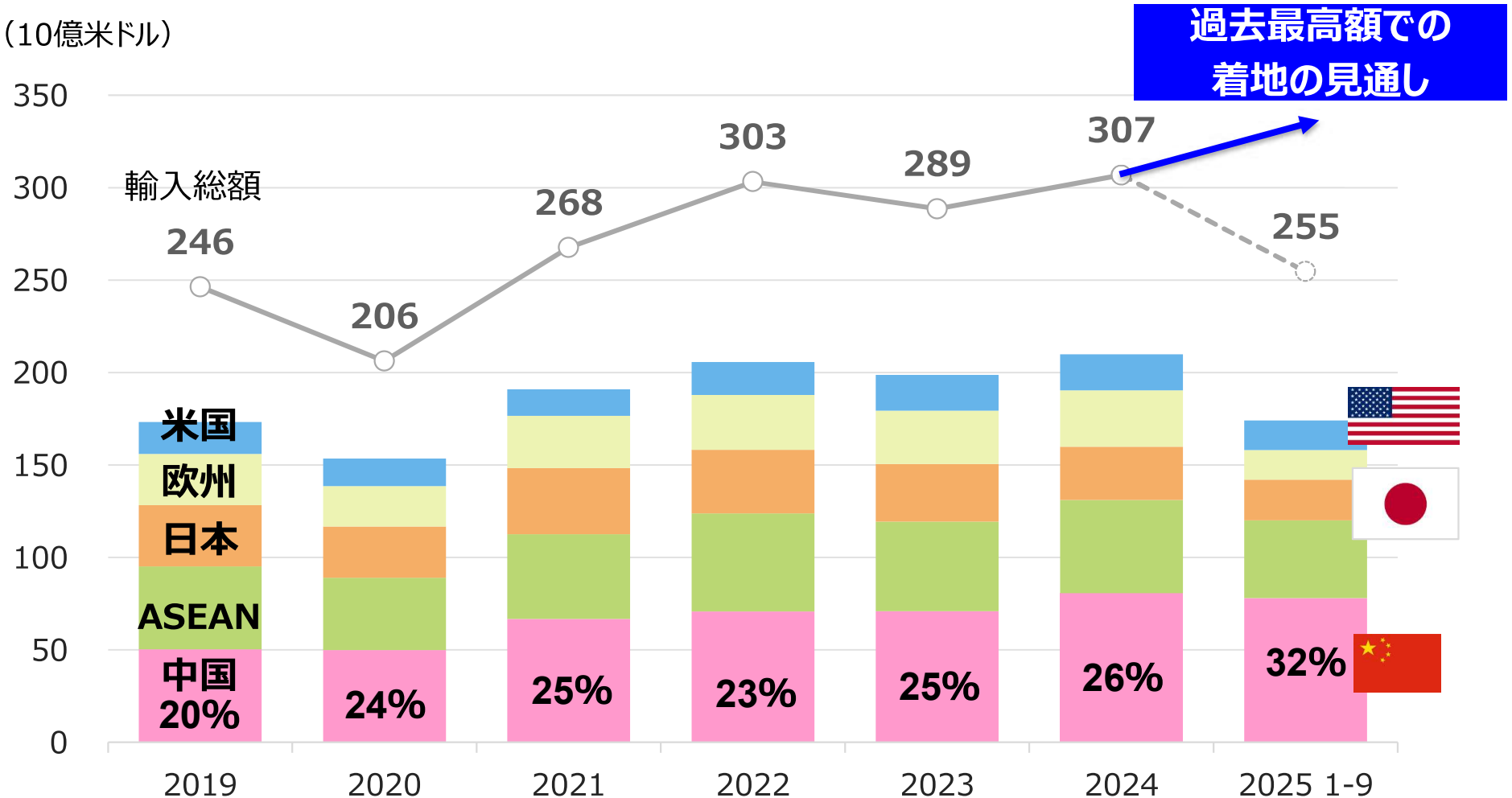


出所：タイ商務省

## ■ 貿易概況：タイの国・地域別の輸入相手先の推移

- 2025年度の輸入額は通年で過去最高を更新することが確実
- 国別で見ると、中国からの輸入割合が年々増加傾向にあり

(10億米ドル)

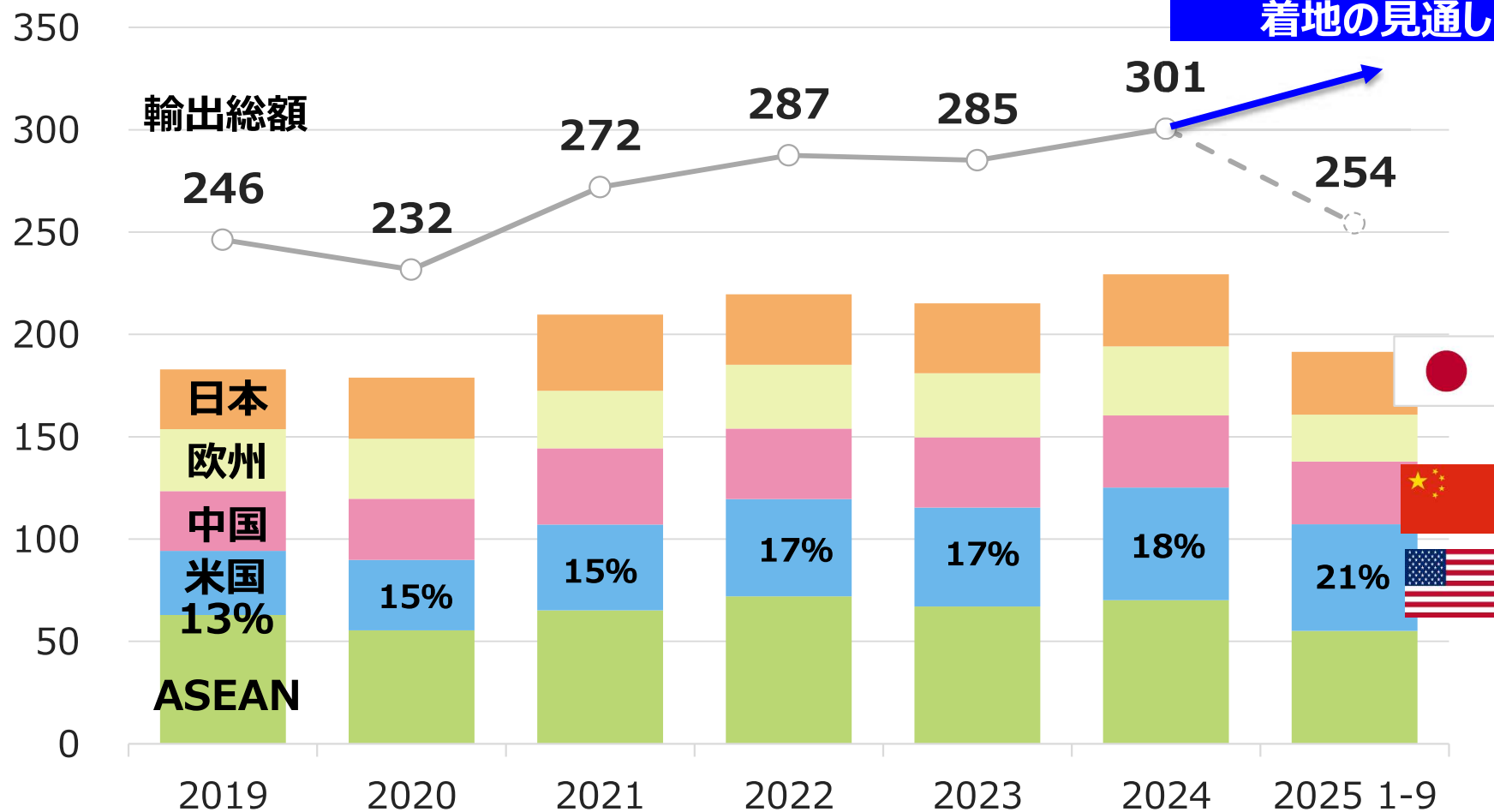


## ■ 貿易概況：タイの国・地域別の輸出相手先の推移

- 2025年度の輸出額も通年で過去最高を更新することが確実
- 国別で見ると、米国への輸出割合が年々増加傾向

(10億米ドル)

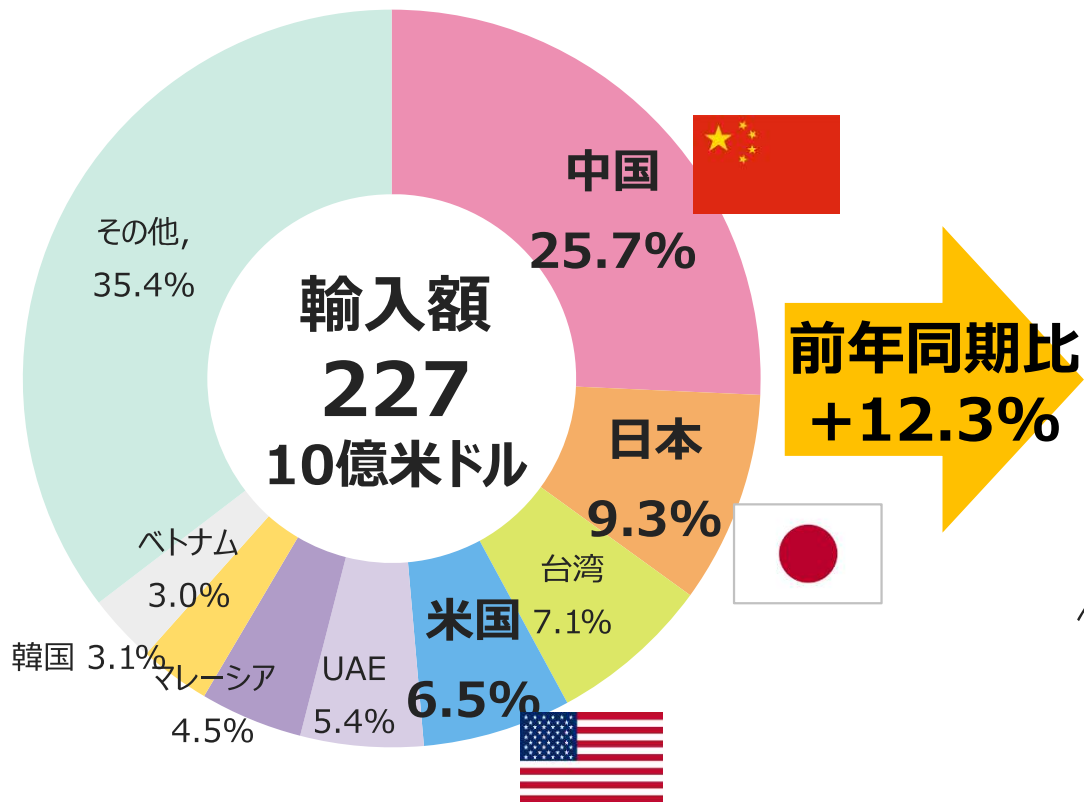
過去最高額での  
着地の見通し



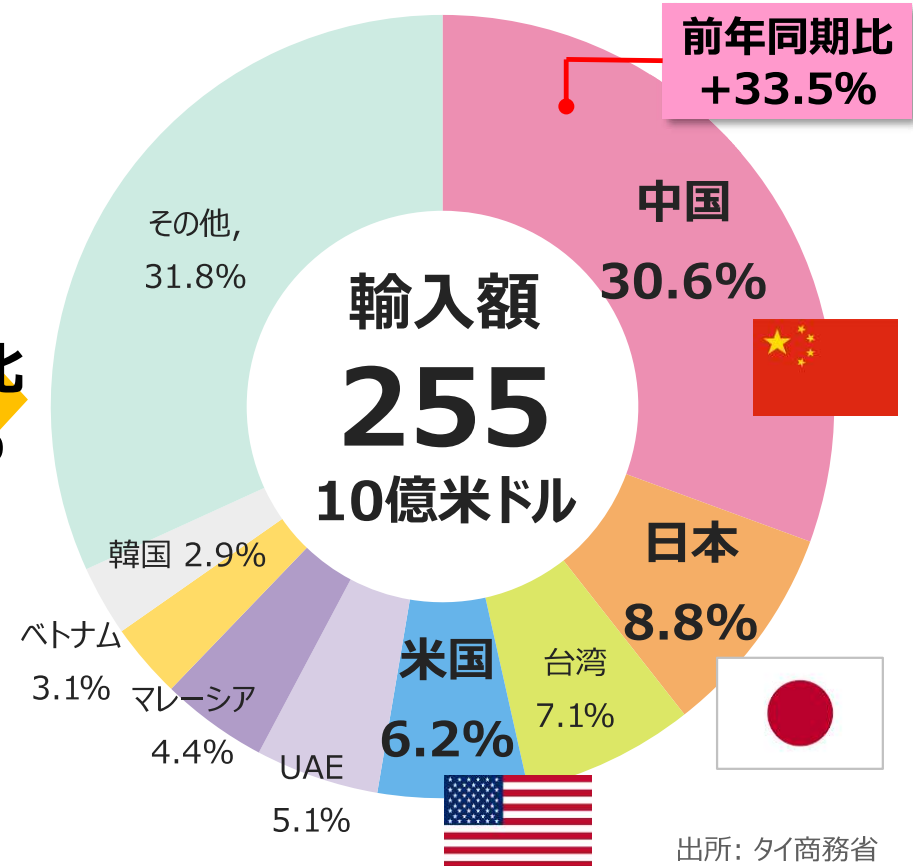
## ■ 貿易概況：タイの輸入額内訳（国別）

- 2025年度（1-9月）の輸入額は、前年同期比+12.3%の大きな伸び
- 特に、中国からの輸入が、前年同期比+33.5%の大幅な伸び

2024年（1-9月）



2025年（1-9月）

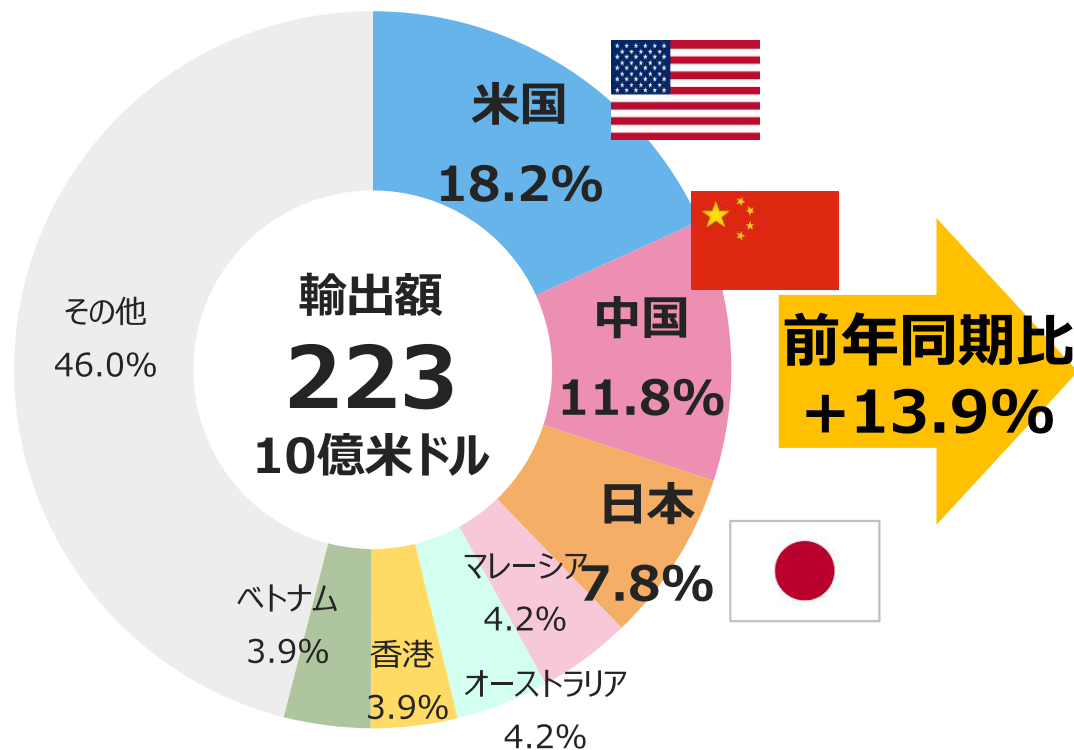


出所：タイ商務省

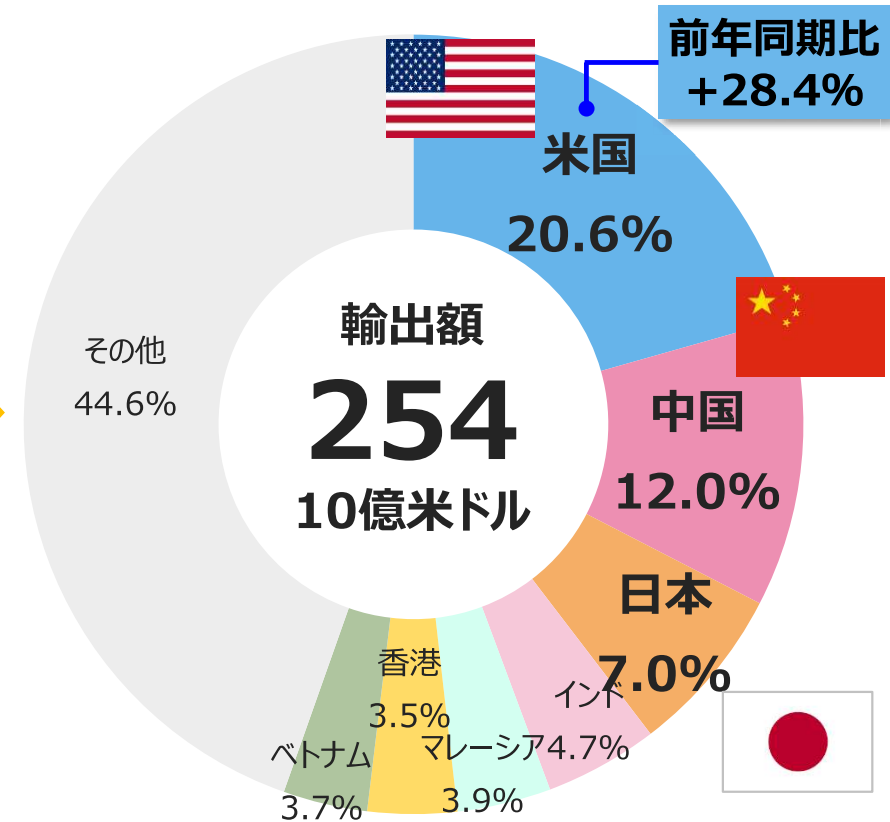
## ■ 貿易概況：タイの輸出額内訳（国別）

- 2025年度（1-9月）の輸出額は、前年同期比+13.9%の大きな伸び
- 特に、米国への輸出が、前年同期比+28.4%の大幅な伸び

2024年（1-9月）



2025年（1-9月）



出所：タイ商務省

## ■ 貿易概況：タイ・米国間の貿易（タイの輸入品目トップ5）

- 米国からタイへの輸入は前年同月比+6.3%の伸び、特に石油の輸入が増加。

### ■ タイの米国からの輸入

米国からの輸入 上位5品目	24/1-9月 輸入額 (USD B)	25/1-9月 輸入額 (USD B)	24年比
石油	2.8	3.5	+0.7
天然ガス	0.8	0.7	▲0.1
IC	0.5	0.4	▲0.1
ギヤボックス およびその部分品	0.3	0.3	▲0.0
軍需関連	0.0	0.3	+0.3
合計	14.8	15.7	+0.9 (+6.3%)

## ■ 貿易概況：タイ・米国間の貿易（タイの輸出品目トップ5）

- タイから米国への輸出は、前年同期比+28.4%の大幅な伸び（ルーター、スイッチ、PC他）

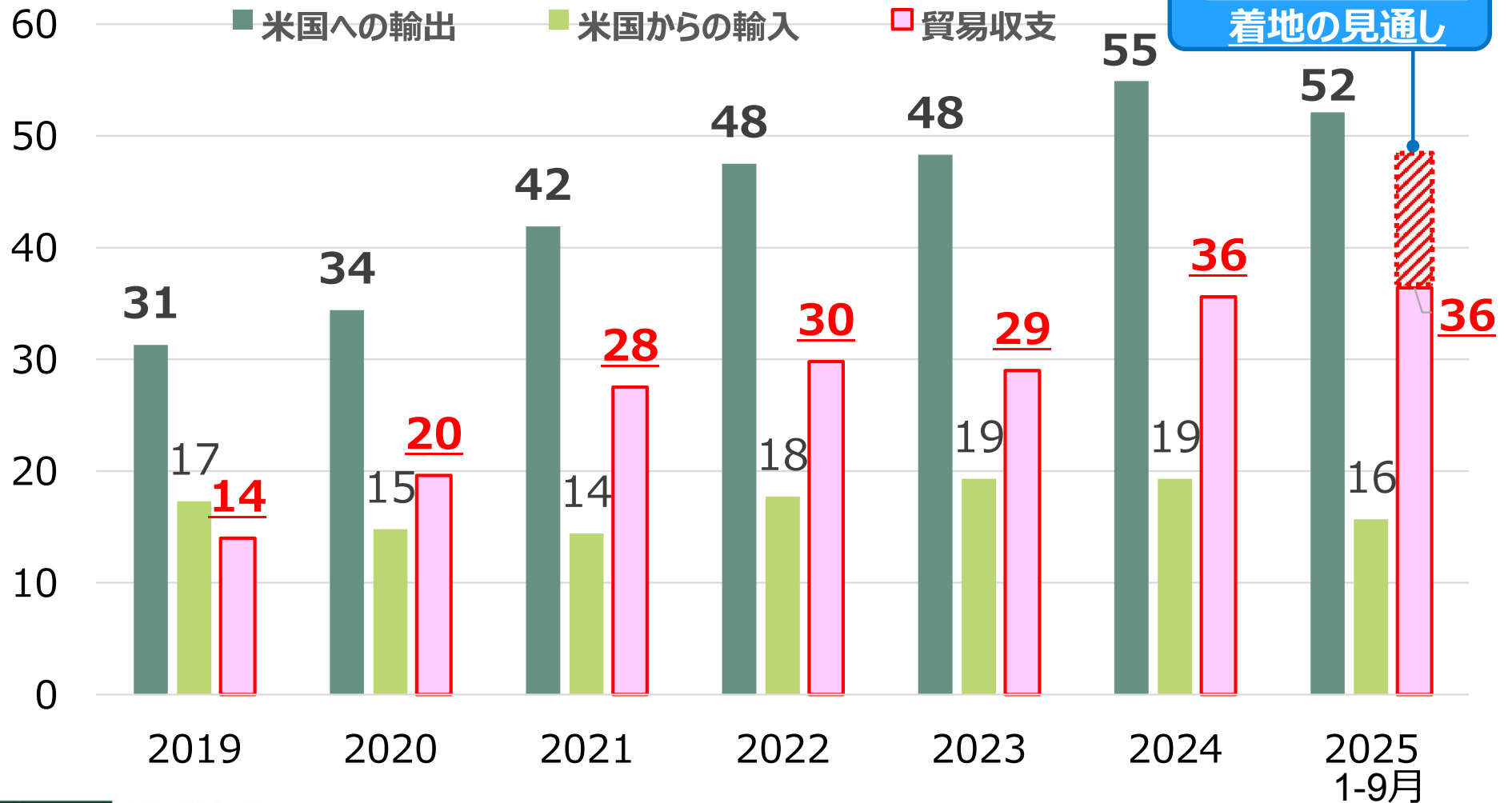
### ■ タイから米国への輸出

米国への輸出上位5品目	24/1-9月	25/1-9月	24年比
	輸出額 (USD B)	輸出額 (USD B)	
音声・画像などの入出力機器 例：ネットワーク機器、ルーター・スイッチなど	3.1	7.3	+4.2
ハードディスク	3.5	3.9	+0.4
携帯用の自動データ処理機械 例：ラップトップPC・タブレットなど	0.2	2.9	+2.7
PC・サーバー部品	1.1	2.1	+1.0
整流器	1.5	1.9	+0.4
合計	40.6	52.1	+11.5 (+28.4%)

## ■ 貿易概況：タイ・米国間の貿易収支

- 米国への輸出大幅増加に伴い、米国の対タイ貿易赤字は過去最大を更新する見通し

(10億米ドル)



## ■ 貿易概況：米国の貿易赤字先ランキング

- 2025/1-8月実績における、米国の貿易赤字国ランキングにおいて**タイは10位**（昨年11位）

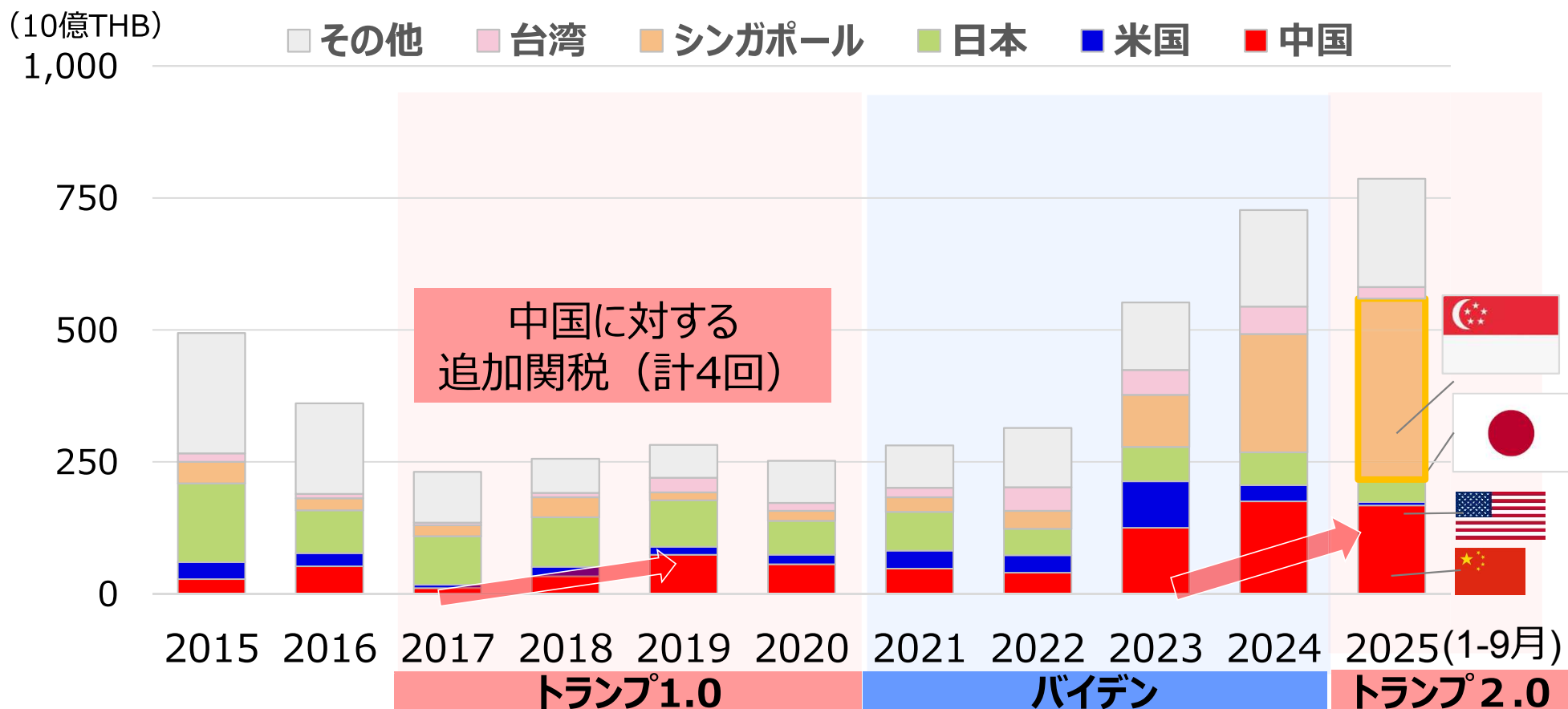
	貿易相手国	主な輸入品	赤字額 (10億ドル)	
				24年(1-8月)比
1	中国	電子機器、機械、家具	▲145.4	21%縮小
2	メキシコ	自動車部品、農産物	▲128.5	18%拡大
3	ベトナム	衣料品、電子機器、家具	▲113.0	46%拡大
4	アイルランド	医薬品、機械、電気機器	▲87.8	66%拡大
5	台湾	電子機器、化学製品	▲84.0	79%拡大
6	スイス	化学製品、貴金属	▲55.2	264%拡大
7	ドイツ	自動車、化学製品、機械	▲48.7	15%縮小
8	日本	自動車、精密機械、電気機器	▲45.0	2%縮小
9	インド	化学製品、機械、繊維製品	▲44.1	48%拡大
<b>10</b>	 <b>タイ</b>	<b>電子機器、機械</b>	 <b>▲41.7</b>	<b>48%拡大</b>
11	韓国	自動車、電子機器、鉄鋼	▲40.8	9%縮小

出所: US Census Bureau

## ■ タイ国への投資状況（国別）

- 国別では、中国製造業の直接投資以外に、**シンガポール経由での投資が急拡大**
- 欧米・中国からのデータセンター投資大幅増に伴い、1-9月で前年実績超過（認可ベース）

### ■ タイへのFDI（認可）額推移



出所:タイ投資委員会 (BOI)

## ■ タイ国への投資案件（主要案件、公表ベース）

- 2025年にBOIが公表した認可済み投資案件では、中国・シンガポールからのデータセンター投資が目立つ

出所:タイ投資委員会（BOI）プレスリリース

公表月	企業名	親会社	国	[THB B]	
				投資額	目的
11月	NextGen Data Centre	Damac Digital	ドバイ	26.7	データセンター
11月	Vistas Technology	ZDATA Technology	中国	9.1	データセンター
11月	Telehouse (T)	KDDI	日本	7.6	データセンター
11月	Zenith Data Centre	Zenith Systems	米国	54.9	データセンター
10月	Hitachi Astemo Asia	Astemo	日本	3.5	EV部品
10月	Homa Appliance (T)	Homa Appliance	中国	3.0	家電（冷蔵庫）
8月	Xinda Steel Cord	Jiangsu Xinda Steel Tyre	中国	13.0	タイヤ部品
6月	Stratus Technology	ZDATA Technology	中国	23.7	データセンター
5月	Bridge Data Centres III	Bridge Data Centre	シンガポール	14.5	データセンター
5月	Digital Edge DC	Digital Edge	シンガポール	24.5	データセンター
5月	Galaxy Data Centre	Hoyinn Technologies	シンガポール	22.3	データセンター
3月	Beijin Haoyang Cloud Data Technologies	同左	中国	72.7	データセンター
3月	Empyrion Digital	Seraya Partners	シンガポール	4.7	データセンター

# トランプ政権の 貿易政策とその影響

---

## ■ トランプ政権の相互関税にかかる経緯

- タイの相互関税は19%で決着、ただし原産地偽装品（迂回輸出）に対しては40%の関税
- 一部産業（医薬品・半導体など特定品目）に対する関税率は今後も交渉が継続

### 2025年 4月 2日 相互関税を公表

- 一律10%追加関税（即日発行）
- **国・地域別の相互関税（4月9日施行予定）** 例)日本24%, タイ36%, 中国34%

### 2025年 4月 9日 相互関税の一部90日間停止を発表

- **国・地域別に設定した上乗せ関税部分を90日間停止**
- ただし中国には報復関税125%を即日発行

### 2025年 7月7日 **相互関税の猶予期間を8月1日へ延長**

### 2025年 7月31日 **相互関税率の改定（交渉後）を発表**

- 日本15%、タイ19%、中国30%、マレーシア19%、カンボジア19%、ベトナム20%

### 2025年 8月 7日 **相互関税の適用開始**

### 2025年10月26日 米政権はASEAN4か国（タイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム）との通商進展を発表

- タイ、ベトナム：貿易協定枠組みに合意
- マレーシア、カンボジア：貿易協定に合意

## ■ アセアンとの通商合意

### ■ 米国・タイ貿易交渉の主なポイント（11月、米国通商代表部（USTR）発表）

#### 1. 米国からの輸入関税撤廃（0%関税）

- 航空機80機（USD18.8B）
- 豚肉・トウモロコシ等の農畜産品（USD2.6B/年）
- 石油・LNG等エネルギー（USD5.4B/年）

#### 2. 非関税障壁緩和

- 米国基準の安全性・排ガス基準をクリアした米国車の受入れ
- 米国基準の安全性をクリアした医薬品・医療機器・食肉の受入れ
- （許可制だった）エタノール燃料輸入に対する許可付与

#### 3. 原産地偽装への対応

第三国による不正貿易（いわゆる迂回輸出）の防止に向けて以下施策等を検討

- 原産地証明の義務化
- 地域付加価値基準（40%程度の価値付加）の導入

#### 4. デジタル貿易の緩和

- デジタルサービス税（DST）の禁止、データ移転の自由化
- 通信産業における外資規制緩和

## (参考) 各国の関税交渉状況

- タイ政府は米国との相互関税交渉により、当初通告されていた**36%**から**19%**への引き下げ
- 一方、**迂回輸出**とみなされる取引には**40%の関税**が賦課

国	最新税率	当初通告税率
ラオス	40%	48%
ミャンマー	40%	45%
ベトナム	20%	46%
<b>タイ</b>	<b>19%</b>	<b>36%</b>
マレーシア	19%	24%
カンボジア	19%	49%
フィリピン	19%	18%
インドネシア	19%	32%
シンガポール	10%	10%

# ■ 米国関税政策がタイ経済に与える影響について

## 1. タイにとって米国・中国・日本は共に重要なパートナー

- 米国の関税政策により、全世界の「モノの流れ」と「投資の流れ」が大きく変化。
- タイにとって、米国、中国、日本はいずれも重要な貿易・投資パートナー。米国とタイ間の関税政策のみならず、米国-中国間、米国-日本間他の貿易・関税動向もタイの貿易に影響を及ぼす。

## 2. 米国関税政策の直接影響は限定的、中国からの投資・輸入増の影響は顕在化

- 現時点では、米国関税政策によるタイ輸出産業への直接的な影響は限定的。
- 一方、（1）中国企業の投資急増による経済活性化、（2）中国からの安価な原材料・軽工業製品等の流入による地場企業の事業環境悪化、の両面が顕在化
- 足許、米国向け輸出が急増し、米国から見た貿易赤字幅が拡大。これは、タイ産業界にとって中長期のリスク要因であり、米国の迂回貿易対策や、タイの原産地証明の厳格化の動向を注視。

## 3. 日本企業は、モノ・投資の流れの変化に対し、迅速な戦略・戦術の変更が必要

- タイは、強固なサプライチェーン、物流インフラ、投資恩典、低い地政学リスクなどの面で、代替は容易でない競争優位性を有し、アセアンにおける製造投資の拠点、輸出ハブとしての地位を確保。
- 日系企業は、このモノ・投資の流れの変化に対し、顧客セグメント、生産体制を含めた事業戦略・戦術の機動的な修正が求められる → SMBCはタイ政府と共にこれをサポートします

# 今後の注目産業と ビジネス機会

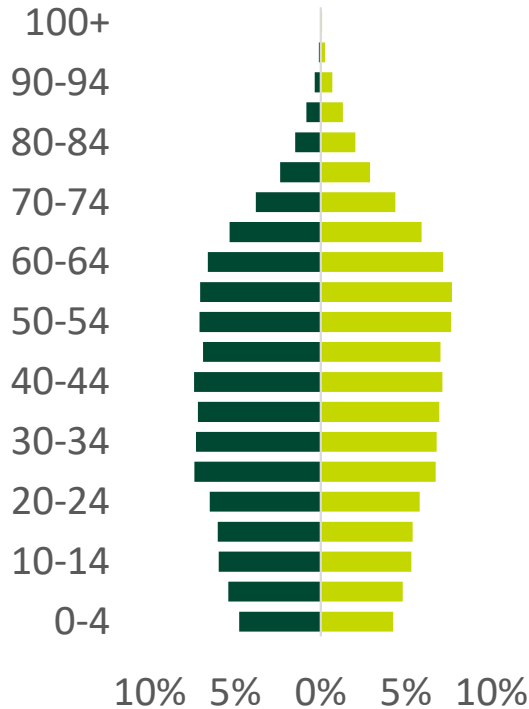
---

# ■ 今後の注目産業 ①ヘルスケア

- タイの出生率は日本と同水準（1.2人程度）
- 少子高齢化が急激に進展し、60歳以上人口割合は大きく増加見込み

## ■ タイ人口の課題：少子高齢化

(年齢層)

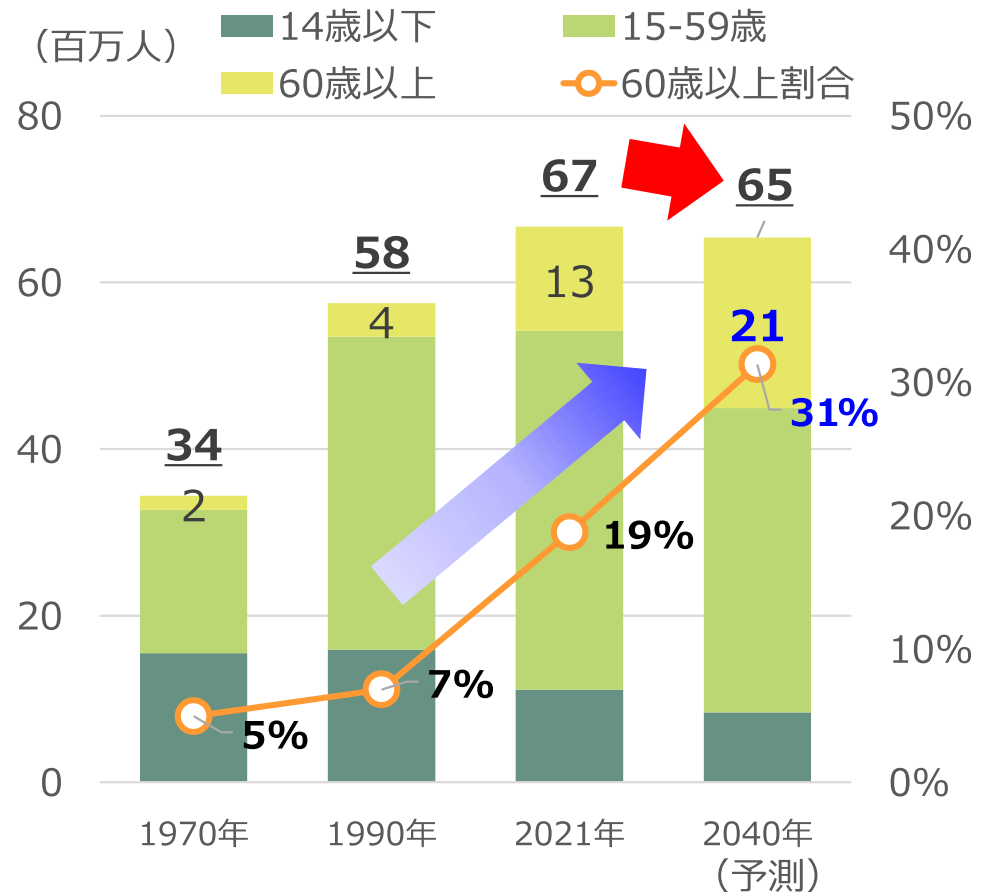


順位	国籍	出生率 2023
1	ラオス	2.4人
2	カンボジア	2.6人
3	インドネシア	2.1人
4	ミャンマー	2.1人
5	フィリピン	1.9人
6	ベトナム	1.9人
7	マレーシア	1.6人
8	<b>タイ</b>	<b>1.2人</b>
9	日本	1.2人
10	シンガポール	1.0人

出所：World Bank, NESDC

出所：World Bank Group

## ■ 人口推移の予測

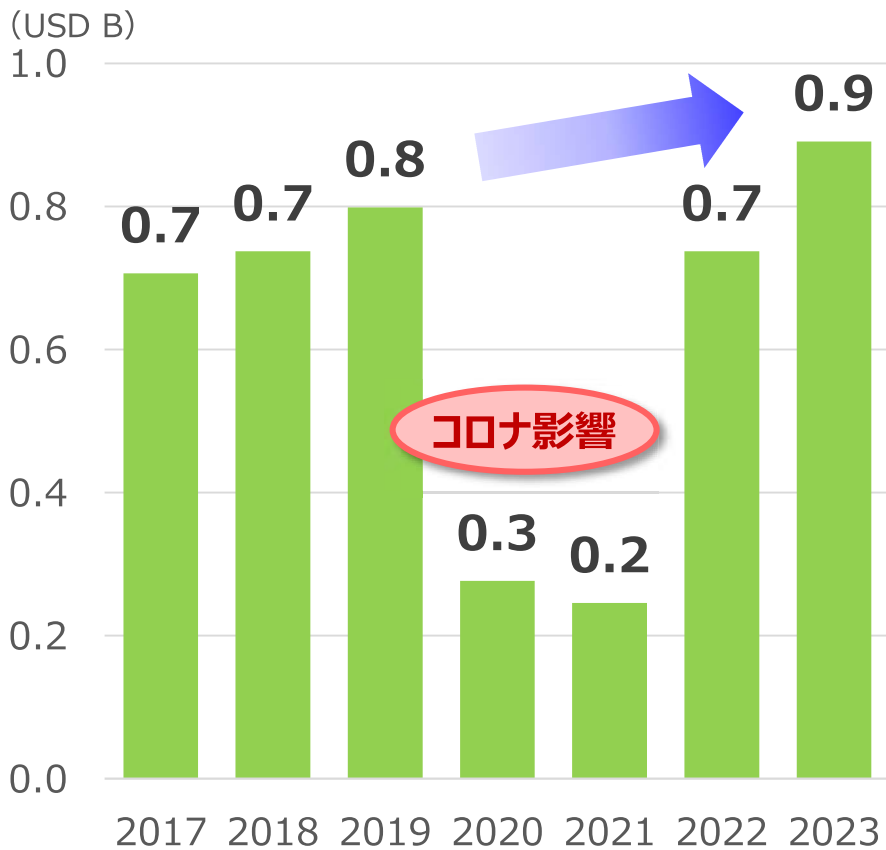


出所：Foundation of Thai Gerontology Research & Development Institution  
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

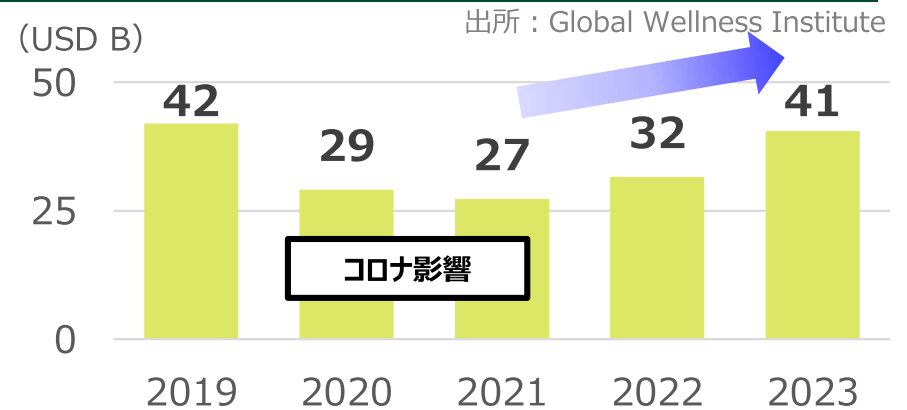
## ■ 今後の注目産業 ①ヘルスケア

- タイ政府は、2017年にタイ国際医療ハブ開発戦略計画を策定、**医療サービスの包括的強化**を推進
- 医療ツーリズム・ウェルネス市場が大きな伸び、**大手病院の最先端・高度医療機器の導入加速**。

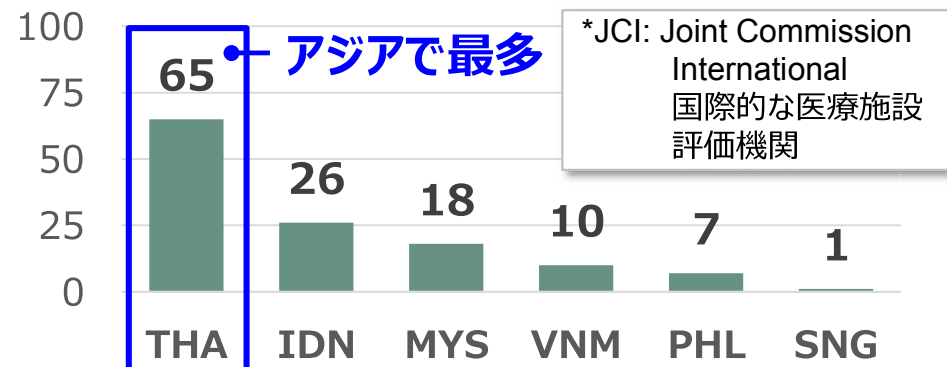
### ■ メディカルツーリズム市場（治療費）



### ■ ウェルネス市場



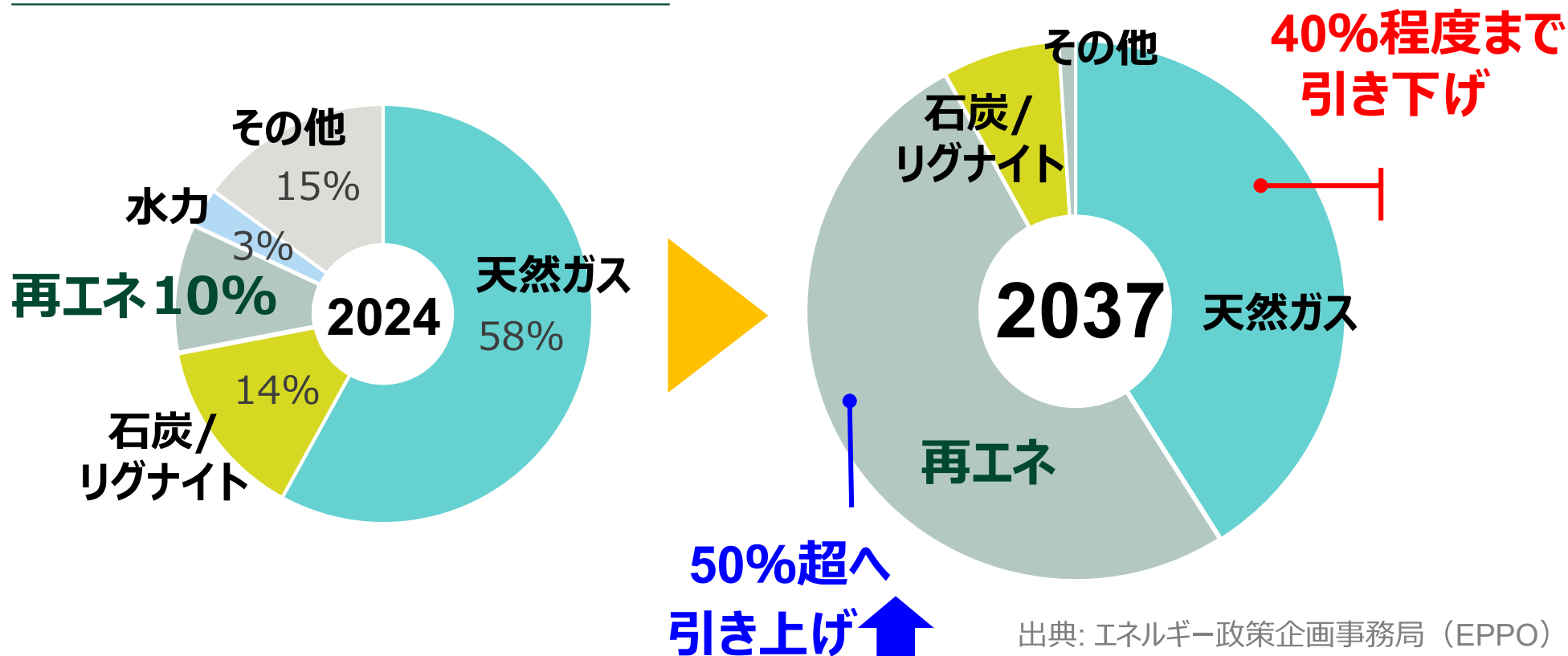
### (参考) JCI\*認定医療機関の数（25/11月現在）



## ■ 今後の注目産業 ②インフラ（電力関連）

- 電力需要急増に伴い、国家電力開発計画（PDP） 改定に時間を要している状況
- 政府は2037年までに再生可能エネルギーによる発電割合を50%超への引上げを目指す
- 再エネ・蓄電池・送電線設備への需要大、（将来的には）小型モジュール炉（SMR）検討も

### ■ 国家電力開発計画（2014版）草案より

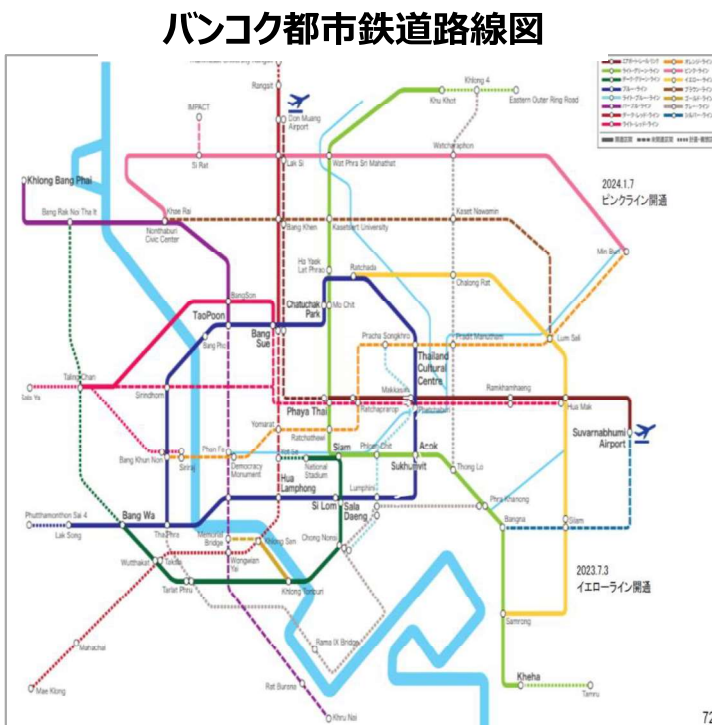


出典: エネルギー政策企画事務局（EPPO）

## ■ 今後の注目産業 ②インフラ（鉄道・空港・港湾）

- バンコク首都圏の都市鉄道は2029年までに2024年の2.3倍、553km超の延伸を計画
- 東部経済回廊では鉄道・空港・港湾の開発を計画、THB6,000億（約2.7兆円）超の投資予定

### ■ バンコク都市圏の鉄道延伸

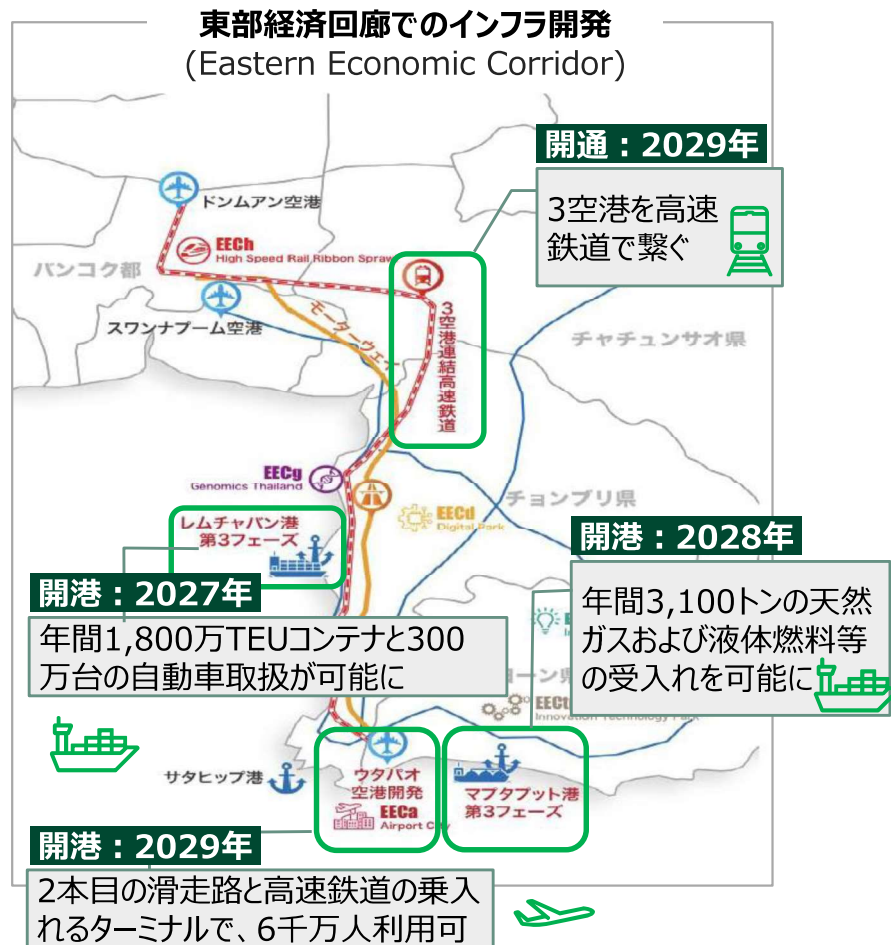


### バンコク首都圏の都市鉄道 今後の延伸計画

**2024年 276.8km** ➔ **2029年 553.4km**

出所：デジタル経済社会省、EEC開発政策委員会  
SBCS作成資料-タイ国経済情勢と日系企業の展開-

### ■ EEC（東部経済回廊）地域での開発



## ■ 今後の注目産業 ③データセンター

- 世界的なデータセンター（DC）市場の拡大が予想（2028年の市場規模は USD 575B）
- 電力供給の安定性・優れた通信環境を背景に、タイはアジアの中でも有力なリージョナルDCハブ

### アジアにおけるタイの優位性

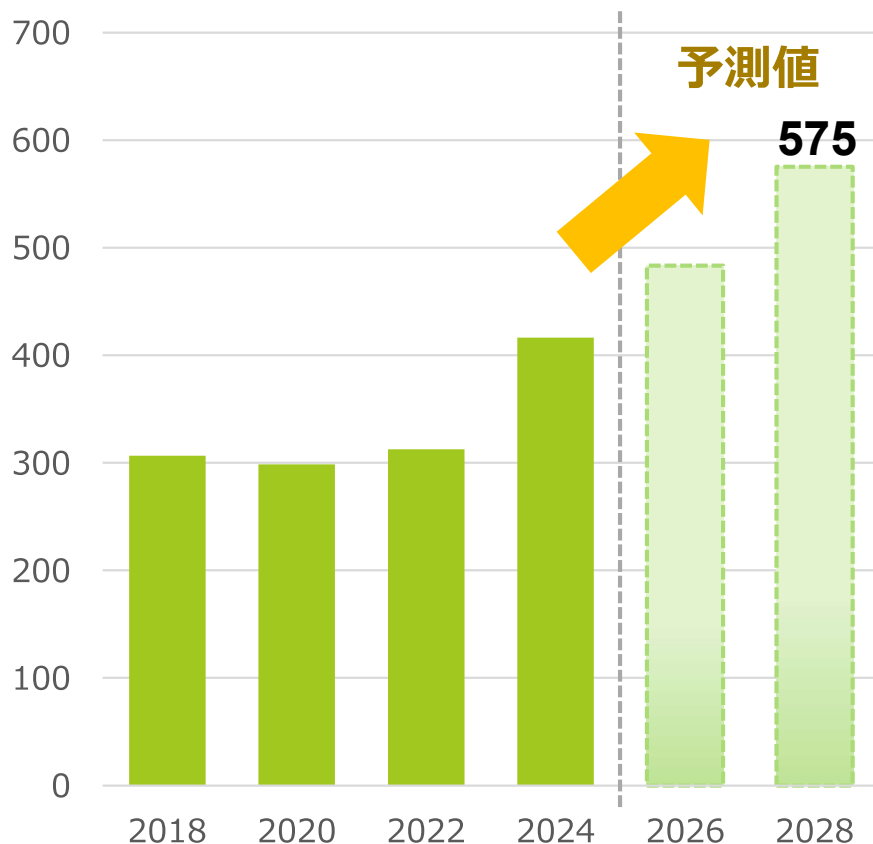
	供給過剰 (稼働率 < 80%)	需給ひっ迫 (同 ≥ 80%)
電力余力 無 (電力予備率 < 5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム</li> <li>フィリピン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール</li> <li>マレーシア</li> </ul>
電力余力 有 (同 ≥ 5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア</li> </ul>	<p>DC集積に伴う電力不足により将来的にDC投資が減速</p> <p>今後も投資増加が見込まれる国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インド ▶ 国外データ移転規制により、自国内のデータ需要を確保</li> <li>豪州 ▶ AIチップ輸入規制の対象国外として、AI-DCハブへ</li> <li>タイ ▶ 安定した電力供給・優れた通信環境などを強みに、リージョナルハブへ</li> </ul>

## ■ 今後の注目産業 ③データセンター

- タイのDCマーケットは今後数年をかけて大きな伸びが期待され、複数のグローバル企業がDC建設を表明

### 世界のデータセンター市場規模

(USD B)



出所：総務省、Statista Market Insights

### タイにおける稼働DC容量推移（実績、見通し）

出所：Cushman & Wakefield を元に弊社作成



### タイにおける大口DC投資動向

企業名	投資額	投資完了時期
AWS	50億	2040年
Bytedance (TikTok)	38億	2030年
Google	10億	2029年
Microsoft	10億	—

出所：各種報道から弊社作成

## 重要事項およびお問い合わせ

- The contents of this paper are for discussion purposes only. Information in this discussion paper should not be construed as legal, regulatory, financial, investment, tax, or accounting or other technical or professional advice.
- Recipients should make their own independent appraisal and/or risk assessment of the information and consult their professional advisors before embarking on any course of action.
- Although the information is obtained from sources considered as reliable by Sumitomo Mitsui Banking Corporation (“SMBC”), SMBC makes no representation or warranty as to, and accepts no liability for any representations in relation to, the accuracy or completeness of the information contained in this discussion paper or for any loss or damage arising from the use of or reliance on this discussion paper.
- Nothing contained in this discussion paper is intended to be, nor should be construed as, a solicitation or an offer of any product, service, investments, financing or other banking facilities.
- All information, structures, suggestions and numbers used in the document are purely indicative. The document does not purport, and is not intended to be, a recommendation, solicitation, advice or offer of banking facilities or services. The Recipient should seek its own legal and other professional advice on the banking facilities and services. Any offer of banking facilities or services is subject to internal approval of SMBC and will be subject to terms and conditions to be separately agreed. The terms and conditions will contain clauses which exclude or restrict SMBC’s liability in certain cases and clauses which provide for indemnification by the customer. Examples and illustrations used herein are for ease of explanation of typical structures and flows only and we do not represent that any products or services made available to Recipient will necessarily be made on the same basis
- Contents of this discussion paper are confidential shall not be disclosed to any other party without SMBC’s prior written consent. The contents contained in this discussion paper may change without prior notice. SMBC has no responsibility to update any information contained in this discussion paper.

本資料内容についてのご照会は、以下の番号までお願いいたします。

### 本資料についてお問い合わせ先

株式会社三井住友銀行  
バンコック支店企画課

66 (2) 353-8000 (内線2671,2108)